

四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

口一ム株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(E01953)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月6日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部 統括部長 上原 邦生
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部 統括部長 上原 邦生
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	171,858	200,436	352,010
経常利益 (百万円)	8,247	31,212	35,579
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,139	23,108	26,432
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△21,353	36,385	31,371
純資産額 (百万円)	678,018	753,370	725,452
総資産額 (百万円)	763,912	870,199	834,503
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	76.95	218.47	249.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.7	86.5	86.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	28,939	35,083	67,397
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△10,658	△28,602	△38,742
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△6,912	△8,478	△12,173
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	225,968	247,116	246,015

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.63	121.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調に推移したことに加え、欧州や日本経済も回復基調を維持、さらに中国経済に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復傾向となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場は、アメリカで新車販売台数が減少傾向となりましたが欧州や日本で順調に推移したことに加えて、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続き、堅調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、IoT（※1）化の進展などによりFA（※2）機器関連市場が大きく伸びるなど、好調に推移しました。民生機器関連市場につきましては、スマートフォンやPCは調整局面となりましたが、ゲーム機関連が好調に推移し、また省エネ型エアコンなど各種家電製品についても堅調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては従来に引き続き中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップ強化や、海外系顧客への販売強化を進めました。また、①アナログソリューション、②パワーソリューション、③センサソリューション、④モバイルソリューションを「4つのソリューション」と位置づけ、新製品・新技術の開発と、それらを組み合わせたソリューション提案の強化に努めました。また、RPS（Rohm Production System）活動（※3）を継続して推進したほか、「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けた先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー（※4）化の推進など、「生産革新」を進めました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,004億3千6百万円（前年同期比16.6%増）となり、営業利益は297億6千1百万円（前年同期比88.5%増）となりました。

経常利益につきましては、312億1千2百万円（前年同期比278.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は231億8百万円（前年同期比183.9%増）となりました。

※ 1. IoT（Internet of Things）

様々なモノがインターネットに接続され、他と情報交換することにより相互にコントロールする仕組みのこと。

※ 2. FA（Factory Automation）

工場における様々な工程を自動化するシステムのこと。

※ 3. RPS（Rohm Production System）活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

※ 4. スマートファクトリー

生産設備などをネットワークで相互に接続し、より高度な品質改善や、生産効率の改善を進めた製造工場のこと。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第2四半期連結累計期間の売上高は936億4千5百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は107億1千5百万円（前年同期比161.5%増）となりました。

自動車関連市場では、xEV（※5）向けの絶縁ゲートドライバIC（※6）、カーボディやインストルメント・パネル向けの電源IC、LEDドライバ、パネル関連ICなどの採用が幅広く進んだことにより売上は堅調に推移しました。

産業機器関連市場向けでは、F A ・計測器関連やH E M S ・B E M S（※7）関連向けの電源I CやモータドライバI Cなどが順調に推移しました。

民生機器関連市場では、各種家電、ゲーム機向けなどに電源I CやカスタムI Cが売上を伸ばし、また事務機向けのモータドライバI CやP C向けの電源I Cなどの売上も回復傾向となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、ゲーム機関連市場向けのメモリの売上が好調に推移しました。

※ 5. x E V

電気自動車（E V）、ハイブリッド車（H V）、プラグインハイブリッド車（P H V）など電力を駆動力として使用する自動車の総称。

※ 6. 絶縁ゲートドライバI C

I G B T（※8）などのパワー半導体を駆動させるためのI Cで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。

※ 7. H E M S ・B E M S

H E M S（Home Energy Management System）は家庭内のエネルギー管理システムのこと、B E M S（Building Energy Management System）はビル内のエネルギー管理システムのこと。

住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやI Tの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電の為に機器制御を行うシステム。

※ 8. I G B T（Insulated Gate Bipolar Transistor＝絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）

M O S F E T（※9）とバイポーラトランジスタ（※10）の長所を生かしたパワー半導体で、電力制御の用途で使用される。

※ 9. M O S F E T（Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor）

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

※ 10. バイポーラトランジスタ

N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチング機能を持つ。

<半導体素子>

当第2四半期連結累計期間の売上高は744億1千万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は158億8千1百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

トランジスタにつきましては、ゲーム機や自動車関連市場向けなどに各種電源用のパワーM O S F E Tが売上を伸ばしました。また、小信号トランジスタについても産業機器関連、民生機器関連市場向けに幅広く採用が進みました。ダイオードにつきましては、自動車関連や各種家電市場向けの売上が好調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、太陽光発電や自動車関連市場向けなどにS i Cデバイスが大きく売上を伸ばしました。また、発光ダイオードについても売上が堅調に推移しました。半導体レーザーについては、レーザープリンタ向けなどで売上が増加しました。

<モジュール>

当第2四半期連結累計期間の売上高は214億7千7百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は23億7千2百万円（前年同期比114.1%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどで売上が堅調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向けのセンサモジュールが売上を伸ばしました。また、自動車のリアランプ向けのL E Dモジュールの採用が進みました。

<その他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は109億3百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は15億9千2百万円（前年同期比58.0%増）となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォン市場での調整の影響を受けましたが、自動車関連市場向けなどが売上を牽引しました。タンタルコンデンサの売上は回復傾向となりました。

また、前期にLED照明事業から撤退した影響を受けました。

なお、上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ356億9千6百万円増加し、8,701億9千9百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が137億7千6百万円減少した一方、現金及び預金が192億9千万円、受取手形及び売掛金が168億6千7百万円、投資有価証券が83億2百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ77億7千8百万円増加し、1,168億2千9百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が38億6千3百万円減少した一方、未払法人税等が39億5千5百万円、流動負債のその他が23億2千6百万円（うち、未払費用が23億1千8百万円）、繰延税金負債が21億5千5百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ279億1千8百万円増加し、7,533億7千万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が146億4千3百万円、その他有価証券評価差額金が66億8千4百万円、為替換算調整勘定が61億5千5百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.9%から86.5%に低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（289億3千9百万円のプラス）に比べ61億4千4百万円収入が増加し、350億8千3百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因として為替差損益が為替差損から為替差益に転じたこと、売上債権の増加額の増加及びたな卸資産の増減額が減少から増加に転じたこと、プラス要因として、税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（106億5千8百万円のマイナス）に比べ179億4千4百万円支出が増加し、286億2百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として定期預金の減少額の減少及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（69億1千2百万円のマイナス）に比べ15億6千6百万円支出が増加し、84億7千8百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払額の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が30億9千8百万円加わり、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円増加し、2,471億1千6百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様にご委ねされるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相応な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、188億2千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、改修等に係る当連結会計年度の投資予定額は570億円でありましたが、当第2四半期連結会計期間末において見直しを行い、半導体素子事業用設備を中心に増額し、600億円に修正しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,200,000	111,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	111,200,000	111,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	111,200	—	86,969	—	97,253

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,274	8.34
公益財団法人ローム ミュージック ファンデーション	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	7.19
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,883	7.09
㈱京都銀行 [常任代理人:資産管理サービス信 託銀行㈱]	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 [東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟]	2,606	2.34
佐藤 研一郎	京都市西京区	2,405	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱ (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,884	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱ (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,694	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 [常任代理人:㈱みずほ銀行決済営 業部]	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. [東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟]	1,521	1.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 [常任代理人:㈱みずほ銀行決済営 業部]	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. [東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟]	1,485	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱ (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,319	1.19
計	—	38,075	34.24

(注) 1. 上記のほか、自己株式が5,425千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口1) の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。

3. 平成27年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者9社が、平成27年10月30日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,340	1.18
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	2,014	1.78
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	323	0.29
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルグ大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	806	0.71
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	218	0.19
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	446	0.39
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	46	0.04
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,366	1.20
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ、	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,418	1.25
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	194	0.17
計	—	8,176	7.21

4. 平成29年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が、平成29年2月15日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,818	3.43
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	324	0.29
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,479	1.33
計	—	5,622	5.06

5. 平成29年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが、平成29年5月31日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,541	4.98
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	200	0.18
計	—	5,741	5.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,425,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,696,700	1,056,967	—
単元未満株式	普通株式 78,100	—	—
発行済株式総数	111,200,000	—	—
総株主の議決権	—	1,056,967	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院溝崎町21番地	5,425,200	—	5,425,200	4.88
計	—	5,425,200	—	5,425,200	4.88

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 ディスクリート、オプト・モ ジュール担当	常務取締役 ディスクリート生産本部長、 オプト・モジュール生産本部 担当	東 克己	平成29年7月1日
取締役 管理本部長、経理本部長、CSR 本部長	取締役 管理本部長、CSR本部長	山崎 雅彦	平成29年7月1日
取締役 欧米営業担当	取締役 海外営業本部長	阪井 正樹	平成29年7月11日
取締役 LSI担当	取締役 LSI生産本部長、LSI商品開発 本部長	松本 功	平成29年9月25日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,916	284,206
受取手形及び売掛金	76,700	93,567
電子記録債権	5,132	5,577
有価証券	42,582	28,806
商品及び製品	23,197	21,739
仕掛品	38,699	39,777
原材料及び貯蔵品	24,800	26,333
繰延税金資産	9,047	9,337
未収還付法人税等	1,137	309
その他	10,285	9,261
貸倒引当金	△541	△504
流動資産合計	495,958	518,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	230,987	233,921
機械装置及び運搬具	516,448	531,206
工具、器具及び備品	47,668	48,465
土地	66,961	66,974
建設仮勘定	14,676	17,887
減価償却累計額	△645,472	△663,861
有形固定資産合計	231,270	234,593
無形固定資産		
のれん	5,355	5,182
その他	5,157	6,279
無形固定資産合計	10,513	11,461
投資その他の資産		
投資有価証券	81,084	89,386
退職給付に係る資産	1,435	1,646
繰延税金資産	2,685	2,559
その他	11,961	12,559
貸倒引当金	△406	△418
投資その他の資産合計	96,760	105,733
固定資産合計	338,545	351,788
資産合計	834,503	870,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,193	13,054
電子記録債務	8,657	9,492
未払金	22,382	18,519
未払法人税等	3,790	7,745
繰延税金負債	2	-
事業整理損失引当金	224	215
その他	21,798	24,124
流動負債合計	69,050	73,152
固定負債		
繰延税金負債	28,195	30,352
退職給付に係る負債	10,693	11,186
その他	1,111	2,137
固定負債合計	40,001	43,677
負債合計	109,051	116,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	604,057	618,704
自己株式	△47,777	△47,781
株主資本合計	745,653	760,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,438	32,122
為替換算調整勘定	△40,942	△34,787
退職給付に係る調整累計額	△5,163	△4,734
その他の包括利益累計額合計	△20,667	△7,399
非支配株主持分	466	473
純資産合計	725,452	753,370
負債純資産合計	834,503	870,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	171,858	200,436
売上原価	115,150	127,959
売上総利益	56,707	72,477
販売費及び一般管理費	※1 40,921	※1 42,715
営業利益	15,786	29,761
営業外収益		
受取利息	1,035	1,309
受取配当金	405	426
その他	343	484
営業外収益合計	1,784	2,221
営業外費用		
為替差損	9,124	690
その他	198	79
営業外費用合計	9,323	769
経常利益	8,247	31,212
特別利益		
固定資産売却益	15	92
投資有価証券売却益	61	-
特別利益合計	76	92
特別損失		
固定資産売却損	41	33
固定資産廃棄損	39	163
減損損失	-	215
投資有価証券評価損	1	-
事業整理損	※2 267	-
特別損失合計	350	412
税金等調整前四半期純利益	7,973	30,892
法人税、住民税及び事業税	1,894	8,703
法人税等調整額	△2,057	△931
法人税等合計	△163	7,771
四半期純利益	8,136	23,121
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,139	23,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	8,136	23,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	6,684
為替換算調整勘定	△30,608	6,151
退職給付に係る調整額	476	428
その他の包括利益合計	△29,490	13,264
四半期包括利益	△21,353	36,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,297	36,376
非支配株主に係る四半期包括利益	△55	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,973	30,892
減価償却費	18,645	20,154
減損損失	-	215
のれん償却額	188	196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	602	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	353	330
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	106	451
事業整理損	267	-
受取利息及び受取配当金	△1,440	△1,736
為替差損益 (△は益)	7,964	△539
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
固定資産売却損益 (△は益)	26	△59
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,664	△16,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,393	△114
未収消費税等の増減額 (△は増加)	650	412
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,754	1,280
未払金の増減額 (△は減少)	△666	△418
その他	1,964	1,168
小計	30,120	35,748
事業再編による支出	△298	△8
利息及び配当金の受取額	1,683	2,799
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,565	△3,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,939	35,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	12,751	5,139
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,163	△10,054
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,264	1,428
有形固定資産の取得による支出	△22,694	△24,529
有形固定資産の売却による収入	22	203
事業譲渡による収入	429	-
その他	△267	△789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,658	△28,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△6,875	△8,462
その他	△35	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,912	△8,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,202	3,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,833	1,101
現金及び現金同等物の期首残高	231,802	246,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 225,968	※ 247,116

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
研究開発費	18,261百万円	18,829百万円
給料及び賞与	8,323	8,459

※2. 事業整理損

ライティング事業を平成28年5月31日にアイリスオーヤマ株式会社へ譲渡することにもない、移転損失として事業整理損155百万円、その他発生した損失として事業整理損111百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	255,799百万円	284,206百万円
有価証券	20,225	28,806
計	276,025	313,013
預入期間が3か月を超える定期預金	△44,731	△52,154
現金同等物に該当しない有価証券	△5,325	△13,742
現金及び現金同等物	225,968	247,116

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,875	65.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	5,288	50.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月31日付で、自己株式2,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ19,377百万円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,462	80.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	12,692	120.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	78,226	63,500	19,372	161,099	10,758	171,858	—	171,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,394	3,029	11	4,435	56	4,491	△4,491	—
計	79,621	66,529	19,383	165,534	10,815	176,349	△4,491	171,858
セグメント利益	4,097	10,844	1,107	16,049	1,008	17,057	△1,271	15,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,271百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,040百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)△231百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,645	74,410	21,477	189,533	10,903	200,436	—	200,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,551	4,310	55	5,917	26	5,943	△5,943	—
計	95,196	78,721	21,532	195,450	10,929	206,379	△5,943	200,436
セグメント利益	10,715	15,881	2,372	28,969	1,592	30,561	△800	29,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△800百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△708百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)△91百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76円95銭	218円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,139	23,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,139	23,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,776	105,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 12,692百万円
- ② 1株当たりの金額 120円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月30日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 博規
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。